

第4表 産業別申立件数

(件)

産業		年次		26	27	28	29	30	31・元
第一次産業	農・林・漁業						1	2	
第二次産業	建設業					1			1
	製造業	1	1			1	1	1	1
	食料品製造業								(1)
	化学工業							(1)	
	非鉄金属製造業	(1)							
	金属製品製造業		(1)						
	輸送用機械器具製造業						(1)		
	計	1	1			1	1	1	2
第三次産業	情報通信業					1			
	映像・音声・文字情報製作業					(1)			
	運輸業、郵便業	3	1	4	1	4			
	道路旅客運送業（バス専業）							(1)	
	道路旅客運送業（ハイヤー・タクシー業）	(1)	(1)	(2)	(1)	(2)			
	道路貨物運送業	(2)		(2)		(1)			
	卸売業、小売業	2	5	1	1	1	1		1
	金融業、保険業	1			4				
	不動産業、物品賃貸業	1			1	1			
	学術研究、専門・技術サービス業			3	2				
	専門サービス業			(2)	(2)				
	技術サービス業			(1)					
	宿泊業、飲食サービス業	1			1				
	飲食店	(1)			(1)				
	生活関連サービス業、娯楽業		1	2	1	1	1		1
	洗濯・理容・美容・浴場業			(1)	(1)				(1)
	その他の生活関連サービス業		(1)	(1)		(1)			
	教育、学習支援業（自動車教習所を含む）	3	1	4	1	3			
	医療、福祉	5	5	5	1	6	8		
	医療業	(2)	(3)	(1)		(4)	(2)		
	社会保険・社会福祉・介護事業	(3)	(2)	(4)	(1)	(2)	(6)		
	サービス業	2	2	1	1	2	2		
	廃棄物処理業	(1)	(1)	(1)					
その他の事業サービス業		(1)			(1)	(2)			
宗教	(1)								
その他のサービス業				(1)	(1)				
公務	1	2			1				
地方公務（都道府県機関）		(1)			(1)				
地方公務（市町村機関）	(1)	(1)							
	計	19	17	21	14	19	12		
	合計	20	18	22	16	22	14		

新規事件を産業別にみると、第一次産業はなく、第二次産業が2件（14.3%）、第三次産業が12件（85.7%）となっている。内訳は、第二次産業は「建設業」と「製造業」であり、第三次産業は「医療、福祉」が8件（57.1%）、「サービス業」が2件（14.3%）、「卸売業、小売業」と「生活関連サービス業、娯楽業」が各1件（7.1%）となっている。